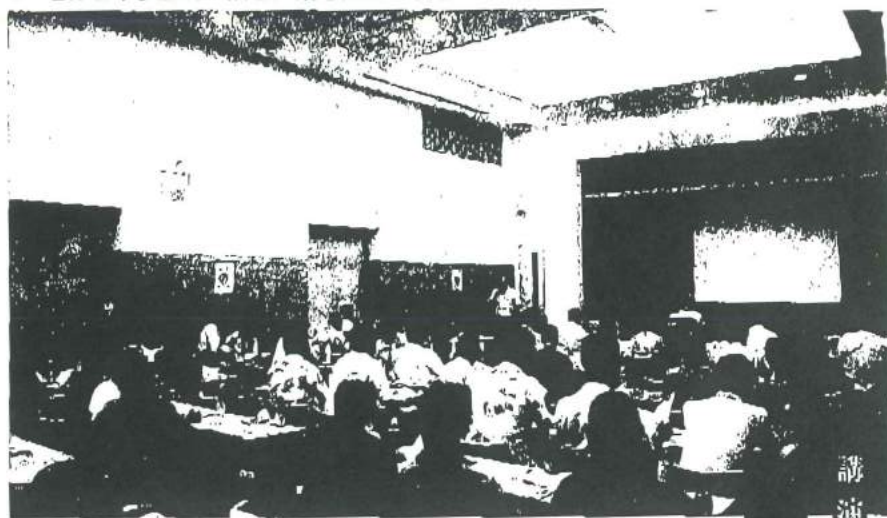


80名ほどの参加者が熱心に話を聞きました



講演会に行ってきました⑦

環金武湾地球温暖化対策地域協議会

第30回特別企画

省エネ・新エネ事業の一層の推進を目指して

県内における新たな省エネ・新エネの取り組みを紹介する会合が9月11日、うるま市の石川地域活性化センター舞天館で開かれました。地元企業や団体を代表して7人が発表を行い、スマートハウスや太陽光発電などの事例を報告しました。

ることなどが考えられます。こうした取り組みを積極的に推進するために、国では幾つかの支援策を用意していることが

快適さを損なうことなく省エネを図る「スマートハウス」の取り組み

最初に沖縄総合事務局経済産業部エネルギー対策課から発表があり、沖縄における再生可能エネルギー導入にあたっての課題と対策が示されました。島しょ界の沖縄では、出力変動幅の大きな太陽光や風力には限界があり、一方で水力や地熱といった安定的なエネルギー源が著しく不足しています。解決策としては、蓄電池を用いて系統の安定化を図ったり、ITを駆使して電力の需給バランスを最適化する「スマートグリッド」のシステムを導入す



パナソニック株式会社エコソリューションズ社は「ECOマネシステム」を紹介

案内されました。続いて住宅メーカー2社から、スマートグリッドの仕組みを住宅に活用した「スマートハウス」事業について説明がありました。

まずは「パナソニック株式会社エコソリューションズ社」が、新築住宅を中心に展開する「ECOマネシステム」を紹介。これは電気ガス、水の使用量や太陽光発電の発電状況などをモニターで「見える化」して、家庭内での省エネの意識づけや省エネ行動を支援するものです。同社ではこのシステムを住宅単位から街づくりにまで広げ、来年度には神奈川県藤沢市で実証事業を始める予定です。約1



株式会社大成ホームは、県内におけるスマートハウスの実例を紹介しました

000戸の住宅を中心に、商業・公共施設を含む大規模「スマートタウン」を開発することが報告されました。

次に県内における実践例として、「株式会社大成ホーム」が自社住宅に組み込んださまざまな省エネ・創エネプランについて解説。前述の「ECOマネシステム」をはじめ、LED照明や光触媒を使った断熱塗料、屋根裏換気システムなどを積極的に取り入れるよう推

奨しています。そして同社では、3・6キロワットの太陽光発電、460リットルのエコキュート、ITを使って家庭内のエネルギー管理を行う「HEMS」のシステムをセットにして「スマートパック」として商品化。総額265万円で販売しているそうです。

後半は太陽光発電中心の発表が続きました。最初に「株式会社日進ホールディングス サン・プログレス株式会社」が、今年7月に始まった産業用太陽光発電の全量買取制度について解説。ややもすると発電収入や回収年数ばかりに目がいきがちですが、太陽光発電システムにはPL法（製造物責任法）が適用されることや、青色申告をしている法人または個人は税制面で優遇措置が受けられるなど、導入前に確認すべきさまざま

全量買取制度スタートで太陽光発電の普及促進

最後に勉強会事項として、「株式会社エービル」「株式会社オーエスジー」から、経済産業省が進めている「エネルギー管理システム導入推進事業補助金（BEMS）」の紹介もありました。それぞれの取り組みの成果に注目し、随時本紙でも紹介していく予定です。

な留意事項を例示しました。

「沖縄CO2削減推進協議会」からは、CO2削減につながる分散型メガソーラーの活用について提案がありました。これはいわゆる「屋根借り」ビジネスで、企業などから投資を募り、家庭や集合住宅の屋根を借りて太陽光パネルを設置し、屋根の提供者には発電売電金額の10%を還元するという仕組みです。一般のメガソーラーと比べて発電設備が分散されるので、広大な敷地を必要とせず、設置コストも抑えられるというメリットがあります。最初の施工物件となる1・25メガワットの敷設工事が、10月から始まったそうです。

次に「沖縄電力株式会社」が、県内各地で取り組んでいる再生可能エネルギーの導入実証事業を紹介しました。全国から注目を集める宮古島のメガソーラーでは、太陽光発電が大量に導入された場合に電力系統に与える影響や、蓄電池を用いて太陽光発電の出力変動を緩和する試験を実施していることが報告されました。

最後に勉強会事項として、「株式会社エービル」「株式会社オーエスジー」から、経済産業省が進めている「エネルギー管理システム導入推進事業補助金（BEMS）」の紹介もありました。それぞれの取り組みの成果に注目し、随時本紙でも紹介していく予定です。